

3歳未満児を育てる母親の自尊感情と親性に関する研究 —育児サポートに着目して—

平野順子¹ 平野真理^{2,3} 並木有希⁴ 廣田愛海⁵
(令和4年12月3日査読受理日, 調査報告)

A Research on Infant-rearing Mothers' sense of Self-esteem and Parenthood : In relation to receiving child-rearing support

Junko Hirano Mari Hirano Yuki Namiki Ami Hirota
(Accepted for publication 3rd December, 2022, Research Report)

要約

3歳未満児を育てる母親の心理状態が、育児サポートの受領によってどのような違いがあるかを検討した。自尊感情、親性(親役割の状態、子どもへの認識、親役割以外の状態)について、配偶者・両親・保育者等の専門家からの育児サポートの受領により得点に差がみられるか見た。その結果、①配偶者からの育児サポートが、自尊感情、親性のいずれに対しても高める効果があった。②配偶者以外からの育児サポートは、自尊感情と親性への効果は見られなかった。これらの結果より、父親による育児参加のいっそうの推進が示唆された。

Abstract

This essay assesses changes in the psychological state of infant-rearing mothers in relation to receiving child-rearing support. Mother's psychological status, namely the self-esteem and their attitude to the parenting, are each measured by her self-perception towards parenting role, self-efficacy, and social roles outside parenting. In different categories of child rearing support, the mother's psychological self-perception is examined. Findings are as follows. 1) there is correlation with receiving child-rearing support from partner and the self-esteem and their attitude to the parenting. 2) there is no significant correlation grandparents and child daycare with the self-esteem, resilience and social roles. Based on such findings, it is suggested that partners should participate to their child-rearing more.

キーワード: 配偶者からの育児サポート、親からの育児サポート、専門家からの育児サポート、自尊感情、親性

Key words: child-rearing support from partner, child-rearing support from parents, child rearing support from carer, self-esteem, attitude to the parenting

1. 研究の背景と目的

1.1 研究の背景

共働き化の進行は、乳幼児を育てる家庭においても例外ではない。厚生労働省¹⁾によれば、令和4年の保育所等利用児童数は273万人(前年度から1.2万人の減少)である。それには3歳未満児も含まれており、1、2歳児の保育所等利用率は、2019年には48.1%に達した。また、東京などを中心とした大都市圏で顕著であった待機児童も保育所等の増加により減少傾向になっており、東京都の待機児童数は令和4年4月1日現在で288人まで減少した²⁾。長子が6歳未満の母親の「仕事あり」の割合は、59.6%と過半数を上回っている³⁾。この傾向の背景には、女性のキャリア意識やライフコース観の変化³⁾、男性の育児意識の変化⁴⁾、育児休業制度の改善、経済状況の変化など、様々な要因がある。

その一方で、未だに「育児は母親の役割」という考え方が

が広まっており、社会として性別役割分業観が払拭されたとは言えない。内閣府の調査⁵⁾によると、夫婦の役割分担に関しては、20～30代の男女では、「共働きでも男性は家庭よりも仕事を優先するべきだ」、「家事・育児は女性がするべきだ」という意識にギャップがあり、男性の方が「そう思う」傾向にある。また、「子どもが3歳くらいまでは、母親は仕事を持たず育児に専念したほうがよい」といういわゆる3歳児神話を支持する人の割合は、71.2%に上る⁶⁾。この支持率は調査を重ねるごとに減少傾向にはあるものの、「子育ては母親の役割」という価値観は依然として社会で受け入れられていると言えよう。このため、3歳になる前に保育所等に入所することをよしとしない考え方も未だに存在しており、社会における男女の平等意識によって、母親の就業行動や育児サポート受領行動に違いが出るのが分かっている⁷⁾。

育児中の母親に関する課題としては、ワンオペという言葉に代表されるように、母親に家事・育児の負担が大きい

1 東京家政大学短期大学部保育科

2 東京家政大学人文学部心理カウンセリング学科

3 お茶の水女子大学生活科学部心理学科

4 東京家政大学人文学部英語コミュニケーション学科

5 お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科

ことが挙げられる。夫婦と子どもの核家族世帯における6歳未満の子を持つ妻・夫の1日あたりの家事・育児時間を見ると、共働き世帯の妻の家事・育児時間は6時間10分である一方で、夫の家事・育児時間は1時間24分である。専業主婦世帯の妻の家事・育児時間は9時間25分である一方で、夫の家事・育児時間は1時間15分である⁸⁾。現代でも夫の家事・育児時間は妻の就労の有無による違いはほとんどなく、共働き世帯の妻は、仕事に加え家事・育児の大部分を担わざるを得ない状況にある。

また、育児中の保護者が持つ育児サポートネットワークの規模や質が変化し、必要なサポートを誰からも受領することができず、孤立化した育児が行われているということも指摘されて久しい。とくに専業主婦において育児に閉塞感が強く、育児ストレスにつながるという指摘がある⁹⁾。さらに、とくに未就園児(無園児)家庭の親が子育てで孤独を感じやすいという調査結果もある¹⁰⁾。そのため、母親の育児に伴う身体的・精神的負担を軽減するための育児サポートネットワーク、とりわけ孤立しがちな専業主婦や未就園の子どもを家庭保育する保護者の育児サポートネットワーク構築が重要な課題と言えよう。

母親にとって最も身近で得やすい育児サポートは、配偶者・パートナーからのサポートである。配偶者・パートナーが育児に参加し、子どもと遊んだり、世話をすることによって、子どもや父親本人にとってメリットがあるだけでなく、日常的に子育てを担っている母親の身体的・精神的健康、夫婦関係満足度等、幅広く効果のあるサポートであることが分かっている。父親が妻の話を聞くことにより、妻の自己効力感を介して妻の育児ストレスの軽減につながっている¹¹⁾という結果がある。また、夫が家事を遂行することにより妻の夫婦関係満足度が上がること¹²⁾、夫からのサポートへの満足度が産後の抑うつ状態の改善につながるということ¹³⁾も明らかにされてきた。配偶者・パートナーからの育児サポートは、おおむね、母親の精神的健康度にポジティブな影響を及ぼすと言える。

また、身近にいる子どもの祖父母からの育児サポートも、とりわけ共働き家庭において重要である。就業している母親のほうが専業主婦よりも、祖父母をはじめとする親族ネットワークから育児支援を受けている¹⁴⁾。そして、祖父母の子育て参加度が中程度の母親で育児不安が低下している¹⁵⁾。一方で、就業している母親にとって子育ては祖母がキーパーソンであるとした上で、母親の1割が祖母との育児観の違いからストレスを感じていたという報告もある¹⁶⁾。このように、子どもの祖父母から受けるサポートは、母親の育児不安や育児ストレスといった育児感情にさまざまな影響をもたらしている。

本研究では、これらの先行研究を踏まえたうえで、育児中の母親の心理状態のうち、自尊感情と親性に着目したい。

自尊感情とは、人が自分自身についてどのように感じるのかという感じ方のことであり、自己の能力や価値についての評価的な感情や感覚のことである¹⁷⁾。高い自尊感情が低い育児ストレスにつながる¹⁸⁾、高い自尊感情が育児の理想を高くすることにより高い育児不安につながる¹⁹⁾などが指摘されている。自尊感情が育児不安や育児ストレスといった育児感情に与える影響の方向性は研究によっていろいろではあるが、自尊感情は、育児中の母親の育児感情を左右する重要な指標だと言える。その育児中の母親の自尊感情とは、誰かから必要な育児サポートを得ることにより高まるのだろうか、あるいは育児サポートを受けることにより低下するのだろうか。母性神話が払拭されたとは言い難い。現代で、母親による育児が当然視される

中、育児サポートを受領することが母親の自尊感情にどのように影響するのだろうか。

一方、親性とは、「すべての人がもっているものであり、女性と男性に共通する、自己を愛し、尊重しながら、他者(子ども)に対しても慈しみやいたわりをもつという性質である。ライフステージとともに発達していくものであり、妊娠・出産・育児期では、子どもに対して保護や育成という能力で発揮される。」と定義される¹⁹⁾。この親性は、親になることをどのように受け止めるか、どのような過程で子どもへの認識を深め、親は満足感を得ているのか等を明らかにする指標であり、親としての特性全体を表すものである。この親性に影響を与える要因についての研究がある。育児中の母親の親性に影響を与える要因として、父親による育児・家事に関する情緒的サポートを母親が認知し満足感が高いことが、母親の親性を高める²⁰⁾ということだ。親になることの受け止め、子どもへの認識、親自身の満足感を表すこの親性はまた、父親である夫からの育児サポートにより高まるのだろうか。また、他からのサポートによって、高められるのだろうか。

育児中の母親に対して育児サポートを提供するのは、なにも配偶者・パートナーといった家族だけではない。子どもが通う保育所等の保育者もまた、子育て支援の大きな役割を担っている。未就園児を持つ母親でも、地域子育て支援拠点等に参加することにより、子育て支援の専門家とコミュニケーションを取り、不安や悩みを解消することが出来る。保育所や地域での子育て支援もまた、子どもを家庭保育している保護者にとっても欠かすことができない育児サポートである。

育児期は、職業と家事・育児の双方を担っている母親でも、家事・育児に専念する専業主婦である場合でも、父親よりも家事・育児について大きな負担がある。そのため、未就学児を育てる両親のメンタルヘルスの不安定さが指摘されているところであり²¹⁾、母親の子育て観の肯定的感情を高めるには、育児サポートが必要であることも明らかになっている²²⁾。利用可能な育児サポートに関する研究が必要であり、本研究では、母親の心理的指標である自尊感情と親性に対して、育児サポートが与える影響について検討する。

1.2 研究の目的

本研究では、第1子が3歳未満である母親の利用可能な育児サポートのうち、配偶者・パートナー、実親または義理親、保育者等の専門家からの育児サポート、それ以外のサポートに注目する。3歳未満である第1子を育てる母親は、仕事を持たずに育児に専念している割合も高く、有職だったとしても育児休業中である者も多い。とかく育児を母親ひとりで抱え込みやすいため、育児サポートの受容は重要課題である。中でも家庭保育を行う母親は、子どもが未就園であることから保育者等の専門家へのアクセスが少ないと考えられる。そのことが自尊感情で表現される自分自身への自信や、親性で表現される親としての特性に影響を受けていると考えられるためである。

3歳未満の3号認定児が利用できる保育所や認定こども園では、子どもの保育はもちろんのこと、保護者に対する子育て支援も実施している。保育所保育指針²³⁾には、保育所を利用している保護者に対する子育て支援、地域の保護者等に対する子育て支援についての記載があり、保護者を支援する重要な育児サポートネットワークのひとつであることは誰もが疑うところはないだろう。通所せずに家庭

保育されている子どもの保護者は、地域子育て支援拠点等で子育て支援者からの育児サポートを受けることができる。このような専門家により行われている育児サポートが、母親の自尊感情と親性にどのような影響があるのかを検討する。

また、身近なサポート源である配偶者・パートナーサポートが、母親の育児やメンタルヘルスに対して重要な役割を果たすことは、これまで一貫して言われて来たことである。本研究では、自尊感情と親性に対しても、配偶者・パートナーによる育児サポートがプラスに働くのかを検討する。

そして、実父母・義父母からの育児サポートによって、自尊感情と親性にどのような影響を受けるのか、検討する。

本研究の目的は、3歳未満の子どもを育てる母親の自尊感情と親性を把握し、それらの変数がどのような育児サポートによりどのような影響を受けるのかを明らかにすることである。

2. 研究方法

2.1 研究の概要

本研究では、「子育て中の女性に向けたアンケート」(2019年5～6月)のデータを使用する。これは、東京都板橋区・北区に在住する、乳幼児を育児している女性に対して行われた調査である。調査項目は①基本属性、②配偶者・パートナーについて、③同居の子どもについて、④就業状況、⑤退職前に最後に就いていた仕事、⑥昨年の自身の年収、世帯年収、⑦子育てで得られているサポート、⑧ワーク・ライフ・バランス、⑨心理的指標4種類、⑩平等主義的性役割態度、⑪自分自身についての自由記述、⑫行政への期待、から成る。本研究では、このうち研究目的に必要な変数のみ、分析に使用することとする。

2.2 調査対象者と分析対象者

本調査の調査対象者は、東京都板橋区・北区在住で、第1子が0歳から5歳である女性3,000人である。サンプリング方法は、各区の住民基本台帳からの単純無作為抽出を行った。調査方法は、自記式調査票を郵送にて配布し、郵送にて回収した。有効回収数は1,459名、有効回収率は48.6%であった。

本研究では、3歳未満児を育てる母親に着目して分析することを目的としているため、回収した調査票のうち、満3歳未満の子どもを育てる女性625名から得られた回答を分析対象とした。

2.3 変数

(1) 分析に使用した変数

調査に含まれる設問のうち分析に使用した変数は、①本人の基本属性(年齢、学歴、現在の就業状況、自分の昨年の収入、世帯の昨年の収入)、②子どもの属性(子ども数、子どもの年齢、在園の有無)、③得られている育児サポートとその程度(配偶者・パートナー、実父母・義父母、保育園等の専門職、その他の支援)、④自尊感情尺度、⑤親性尺度、である。

(2) 得られている育児サポートとその程度

配偶者またはパートナー、自分の父母または配偶者(パートナー)の父母、保育園等の専門職、その他の育児サポートの4つの変数を利用する。いずれの変数も、「全く得られていない」から「十分に得られている」の4件法で尋

ねた。

(3) 自尊感情尺度

Rosenbergの自尊感情尺度²⁴⁾を用いて、自尊感情を測定した。自尊感情とは、「自分自身の価値と能力に対する感情あるいは評価」²⁵⁾のことであり、本調査では、乳児を育てる母親がどの程度自分自身を価値ある存在であると感ずることができているかの指標とした。

(4) 親性尺度

育児期の親性尺度¹⁹⁾を用いて、親性を測定した。この尺度では、親性を「親役割の状態」と「親役割以外の状態」という自己認識と、「子どもへの認識」を加えた2領域から評価する。「親役割の状態」とは親役割の満足感、育児への関心・態度、子どもとの関係を示している。「親役割以外の状態」とは親として以外の自分への満足感、自己肯定・自己満足感、社会との関係を示すものである。「子どもへの認識」とは子どもへの愛情、子どもの様子の理解、子どもの成長発達への理解、育児能力を示す変数である。この「親役割の状態」、「親役割以外の状態」、「子どもへの認識」は異なる領域であるため、それぞれを得点化したものを分析に使用する。

2.4 分析方法

育児サポートネットワークの重要性については多くの研究で指摘があり、孤立した育児は母親の心理状況を悪化させることが明らかにされてきた。育児中の母親にとって最も身近な育児サポートネットワークは、家族とくに配偶者・パートナーからのサポートである。また、保育所等の専門家によるサポートは、子どもを保育することにより保護者が子どもと離れて就労したり用事を済ませたりするために必要な支援である。また、保育者とコミュニケーションを持つ機会があることは、子育てに伴う悩みや不安等を相談でき、楽しさや喜びを分かち合いやすい。さらに、保育所や認定こども園、一時保育や地域子育て支援拠点等を利用することにより、同じ年齢の子どもを持つ保護者と知り合う機会が増える。母親が専門職によるサポートを得ることは、自尊感情や親性といった心理的指標にとって重要であると推察できる。

上記より、3歳未満の子を育てる母親の自尊感情得点、親性尺度の親役割の状態得点、親役割以外の状態得点、子どもへの認識得点を従属変数とし、本人の基本属性と子どもの基本属性、得られる育児サポートを独立変数とした重回帰分析を行い、検討する。

2.5 倫理的配慮

本調査の協力者に対する倫理的配慮として、目的外利用をしないこと、個人情報の保護、回答は任意であること、の3点について記載し、アンケート票とともに郵送して詳細を伝えた。そして、アンケートに回答・返送した時点で、本研究の趣旨や目的、データ利用、個人情報の保護、倫理的配慮等について理解を得たものとみなすことを明示した。

本調査は、東京家政大学研究倫理委員会に「育児期女性の自尊感情とレジリエンスについての調査研究」として審査申請を行い、承認を受けている。

3. 結果

3.1 分析対象者の属性

分析対象者の属性変数の記述統計は表 1 を参照されたい。回答した母親の平均年齢は 33.66 歳で、平均子ども人数は 1.11 人、子どもの平均年齢は 0.89 歳であった。パートナーの平均年齢は 35.68 歳であったが、パートナーがいない者が 8 人 (1.3%) 含まれていた。同居人数は平均 2.46 人で、親との同居率は 4.6% であった。最終学歴が大学・大学院卒である者は 58.6% いた。母親の有業率 (育児休業中を含む) は 76.3% で、育児休業中の者は 27.7% と高率を占める。これは、乳児を育てる母親を分析対象としているための特徴であろう。母親の就業状況 (育児休業中を含む) は、正社員・正職員が 57.6% を占めた。2018 年に全国で行われた調査では、末子が 18 歳未満の 2 人親世帯の母親の有業率は 73.1% であり、正社員率は 23.5% である²⁶⁾。また長子が 6 歳未満の母親の「仕事あり」の割合は、全国では 59.6% である²⁾。本調査は第 1 子が 3 歳未満である母親が対象であることを考えると、育児休業中である対象者も含むとしても、全国データと比較してみると有業率は高く、正社員・正職員率の高さが際立つと言える。

昨年度の本人収入の平均値は 227.75 万円であったが、収入はなかった (0 円) 者は 25.1% (157 人) を占め、標準偏差の値も大きく、ばらつきが大きいことが分かる。無回答者は 10.7% (67 人) であった。最頻値は 400 万円 (31 人、5.0%) であった。昨年度の世帯収入の平均値は 794.71 万円であったが、収入はなかった (0 円) 者は 0.5% (3 人) いた。無回答者は 15.5% (97 人) であった。パートナーがいない母親の世帯収入の平均値は 213.2 万円 (5 人)、パートナーがいる母親の世帯収入の平均値は 800.27 万円 (523 人) と、ひとり親家庭で昨年度の世帯収入を回答している者は非常に少なくはあるが、大きな開きが見られた。2018 年に全国で行われた調査では、末子が 18 歳未満の 2 人親世帯の平均世帯年収は 734.7 万円 (母親の平均年齢 40.9 歳) である²⁶⁾。今回の分析対象者は、全国的に見ると、収入が高い傾向が見られる。

表 1 分析対象者の属性 (n=625)

	値	標準偏差	最小値	最大値
母親年齢 (歳)	33.66	4.84	17	47
子ども人数 (人)	1.11	0.32	1	2
子ども年齢 (歳)	0.89	0.76	0	2
パートナー年齢 (歳)	35.68	6.01	17	59
同居人数 (本人含む) (人)	2.46	0.85	2	6
親との同居率	4.6%			
母親の最終学歴				
- 中学・高校	11.7%			
- 短大・高専・専修学校他	26.9%			
- 大学・大学院	58.6%			
母親の有業率 (育児休業中を含む)	76.3%			
- 育児休業中	27.7%			
母親の就業状況				
- 無職	23.7%			
- 正社員、正職員	57.6%			
- 非正規職員	14.7%			
- 自営業・家族従事者	2.1%			
本人収入 (万円)	227.75	227.16	0	1900
世帯収入 (万円)	794.71	346.08	0	3000

3.2 育児サポートの状況

得られている育児サポートは、図 1 の通りである。最も

多く得ているのは配偶者・パートナーからの育児サポートであり、半数近く (48.6%) の者が「十分に得られている」であり、「少し得られている」は 39.5% とそれに続く。次に多く得られているのは、実父母・義父母からのサポートである。35.0% が「十分に得られている」、39.8% が「少しは得られている」と、得られている者が多かった。

保育園等の専門職からのサポートは、44.0% の者が「十分に得られている」と回答している。しかしこのサポートについては、十分に得られている者が多い一方、「全く得られていない」という者が 39.2% とやはり多くを占め、二極化している。分析対象者の子どもの在籍状況と、図 1 で示された育児サポート受領の認識状況についてクロス集計を行ったものが、表 2 である。保育所児、幼稚園児、認定こども園児、その他に在籍している子どもの保護者は、ほとんどが専門職サポートを「十分得られている」「少し得られている」と認識している。一方、子どもが保育所等に在籍していない保護者については、ほとんどが専門職サポートを「全く得られていない」か「あまり得られていない」と感じており、「少し得られている」か「十分得られている」者は 7.9% にしかすぎない。地域子育て支援拠点等の地域における子育てサポートを得られている者は、家庭保育を行う保護者においても、少ないことが分かる。

3 歳未満児の在籍状況は、保護者の就労状況によって保育園等に入園できるかどうか異なる。また家庭保育の子どもでは、地域子育て支援拠点等の保育の専門職がいるところに日常的に通っている者が多数ではないことが分かる。

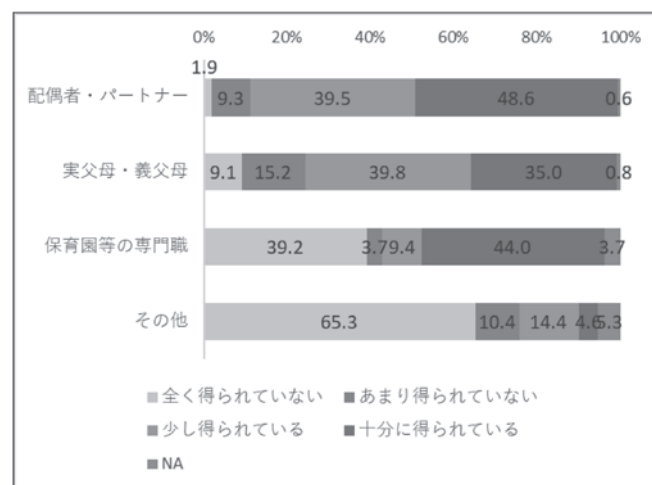


図 1 育児サポートの状況

表 2 子どもの在園状況と専門職サポート受領の認知

	n	全く得られていない	あまり得られていない	少し得られている	十分に得られている
保育所児あり	302	5(1.7%)	2(0.7%)	40(13.2%)	255(84.5%)
幼稚園児あり	5	0(0%)	0(0%)	3(60%)	2(40%)
認定こども園児あり	2	1(50%)	0(0%)	0(0%)	1(50%)
その他在園児あり	7	1(14.3%)	0(0%)	1(14.3%)	5(71.4%)
在籍見なし	279	236(84.6%)	21(7.5%)	15(5.4%)	7(2.5%)

3.3 自尊感情得点の状況

Rosenberg 自尊感情尺度²⁴⁾を用いて、自尊感情を測定した。この尺度は 10 項目から成り、 α 係数は 0.881 であり、高い内の一貫性が確認できた。得点の分布は 10~50 点の

範囲である。本研究の分析対象者の平均値は 34.16 点 (SD=7.38) であり、分布は正規分布であった。小塩ら²⁷⁾によって報告された日本人成人の平均値は 32.8 点であり、本研究の分析対象者においてもほぼ日本人成人の平均値と類似した値であった。

3.4 親性尺度の状況

育児期の親性尺度¹⁹⁾を用いて、母親の親性を測定した。全 33 項目の質問を、主因子法・プロマックス回転によって因子分析を行い、3 因子を抽出した。それぞれの因子は、各因子にあてはまる質問項目により、先行研究と同じように、「親役割の状態」、「子どもへの認識」、「親役割以外の状態」と名付けられる。因子分析の結果は、表 3 の通りである。

表 3 親性尺度の因子分析結果

	因子		
	親役割の状態	子どもへの認識	親役割以外の状態
(1)私は、子育てに充実感を感じていませんR	0.830	-0.185	0.110
(2)私は、育児をすることに満足感を感じていませんR	0.855	-0.190	0.123
(3)私は、育児に関心があります	0.444	0.048	0.057
(4)私は、子どもとスキンシップがとれていませんR	0.677	0.090	-0.068
(5)私は、子どもとかかわる時間を大事にしていませんR	0.677	0.101	-0.125
(6)私は、子どもとかかわる時間を充分に取りたいと思います	0.563	0.015	-0.110
(7)私は、育児をすることに喜びを感じています	0.789	-0.002	-0.081
(8)私は、親としての充実感を感じていませんR	0.694	-0.049	0.046
(9)私は、子どもとの関係に満足していませんR	0.679	0.050	0.019
(10)私は、親としてだけの自分をむなしと思いますR	0.423	-0.151	0.303
(11)私は、子どもによく話しかけています	0.450	0.235	-0.073
(12)私は、子どもとコミュニケーションがとれています	0.499	0.370	-0.114
(13)子どもは、いつも私がいやがることをしますR	0.541	0.024	-0.018
(14)私は、子どもの欲求がよくわかります	0.020	0.760	-0.043
(15)私は、子どもの性格がわかります	-0.248	0.933	0.039
(16)私は、子どもの個性がわかります	-0.191	0.913	0.055
(17)私は、子どもの様子がよくわかります	0.087	0.756	-0.031
(18)私は、現在の子どもの発育がよくわかります	0.184	0.580	0.007
(19)私は、子どものこれからの発育の様子を想像することができます	0.259	0.369	0.085
(20)私は、子どもを褒めしつづけることがうまくできます	0.214	0.354	0.006
(21)私は、子どもの気持ちがわかりませんR	0.243	0.457	0.086
(22)私は、子どもに喜びを与えていると思います	0.432	0.352	0.041
(23)私は、子どもの食事（授乳）の世話がうまくできます	0.430	0.267	-0.005
(24)私は、子どもに信頼されていると思います	0.342	0.454	-0.001
(25)私は、親として以外の自分は充実していると思えませんR	-0.001	-0.116	0.808
(26)私は、親として以外の自分に満足していませんR	0.024	-0.105	0.804
(27)私は、社会の中での自分の役割がわかります	-0.257	0.193	0.766
(28)私は、社会的に必要とされていると思います	-0.139	0.151	0.776
(29)私は、親として以外の自分自身に対して前向きではありませんR	-0.051	-0.033	0.807
(30)私の生き方は、自分で納得いくものだと思います	0.230	0.008	0.498
(31)私は、自分なりの生き方を主体的に選んでいると思えませんR	0.144	0.009	0.558
(32)私は、自分自身のことを信頼しています	0.174	0.155	0.454
(33)私は、日にの生活をうまくやっていく自信がありませんR	0.421	0.021	0.414
因子抽出法: 主因子法			
回転法: Kaiser の正規化を伴うプロマックス法			
R: 逆転項目			

(1) 親役割の状態

親性尺度のうち 13 項目から成り、 α 係数は 0.897 と高い内の一貫性が確認できた。得点は 13~65 点の範囲で示される。分析対象者の平均点は 52.81 点 (SD=6.52) であった。尺度開発時に報告されている平均値は 51.2 点¹⁹⁾であったことから、本研究の対象者の得点はほぼ平均的であると言える。

(2) 親役割以外の状態

親性尺度のうち 9 項目から成り、 α 係数は 0.894 と高い値を示した。得点は 11~55 点の範囲で示される。平均点は 32.08 点 (SD=6.72) であった。尺度開発時に報告されている平均値は 31.1 点¹⁹⁾であったことから、本研究の対象者の得点はほぼ平均的であると言える。

(3) 子どもへの認識

親性尺度のうち 11 項目から成り、 α 係数は 0.890 と同じく高い値を示した。得点は 9~45 点の範囲で示される。平均点は 41.56 点 (SD=6.58) であった。尺度開発時に報告されている平均値は 41.3 点¹⁹⁾であったことから、本研究の対象者の得点はほぼ平均的であると言える。

3.5 育児サポートが、母親の自尊感情に与える影響

母親が受領する育児サポートが、母親の自尊感情にどのような影響を与えるかを検討するため、自尊感情尺度得点を従属変数とし、母親の属性・子どもの属性・育児サポート受領変数を独立変数とした重回帰分析を行った。独立変数に投入した変数は、母親の属性である年齢、学歴(高校卒業を比較対象とし、短大・高専・専門学校卒と大卒・大学院卒をダミー変数とした)、就業状況(無職を比較対象とし、有職者と育休等による休業中をダミー変数とした)、昨年度の自己の年収と昨年度の世帯年収、子どもの属性である年齢、子どもの人数、育児サポート変数である配偶者・パートナーからの育児サポート、実父母・義父母からの育児サポート、保育者等の専門職サポート、それ以外のサポートの程度である。

結果は表 4 の通りである。有意だった独立変数は、母親有職ダミー (P<.01)、母親産休育休ダミー (p<.01)、配偶者・パートナーからの育児サポート (P<.01) であり、それ以外の変数は有意ではなかった。母親自身が、無職であるよりも有職または産休育休中によって休業中であることが、自尊感情を高めていた。また、自尊感情を高める育児サポートは配偶者・パートナーからの育児サポートだけであり、それ以外の育児サポートは母親の自尊感情に有意な効果はなかった。

表 4 自尊感情、親性を従属変数とした重回帰分析結果

	自尊感情			親役割の状態			親役割以外の状態			子どもへの認識		
	標準化係数 β	t 値	有意確率	標準化係数 β	t 値	有意確率	標準化係数 β	t 値	有意確率	標準化係数 β	t 値	有意確率
(定数)		5.965	0.000		15.661	0.000		5.469	0.000		14.439	0.000
年齢	0.028	0.601	0.548	-0.063	-1.341	0.181	0.06	1.349	0.178	-0.117*	-2.443	0.015
短大、高専、専門卒ダミー	0.09	1.368	0.172	0.077	1.124	0.261	0.084	1.296	0.196	0.046	0.673	0.501
大卒、大学院卒ダミー	0.115	1.713	0.087	0.089	1.279	0.202	0.125	1.895	0.059	0.024	0.335	0.738
有職ダミー	0.256**	3.17	0.002	0.108	1.316	0.189	0.303**	3.847	0.000	-0.018	-0.215	0.830
産休育休ダミー	0.177**	2.644	0.008	0.056	0.809	0.419	0.233**	3.557	0.000	0.02	0.287	0.774
昨年度自己収入	0.055	0.771	0.441	0.052	0.721	0.471	0.082	1.16	0.247	0.054	0.734	0.463
昨年度世帯収入	0.04	0.643	0.520	0.021	0.332	0.740	0.032	0.52	0.603	-0.059	-0.916	0.360
子ども平均年齢	-0.032	-0.605	0.546	-0.02	-0.374	0.709	-0.027	-0.519	0.604	0.163**	2.957	0.003
子ども人数	0.046	0.989	0.323	-0.063	-1.319	0.188	-0.004	-0.081	0.935	-0.03	-0.629	0.530
パートナーサポート	0.208**	4.633	0.000	0.177**	3.851	0.000	0.201**	4.599	0.000	0.136**	2.93	0.004
親等の家族サポート	0.033	0.717	0.474	0.06	1.282	0.201	0.047	1.063	0.288	0.034	0.723	0.470
専門職サポート	-0.04	-0.592	0.554	-0.125	-1.828	0.068	-0.007	-0.103	0.918	-0.018	-0.262	0.794
それ以外のサポート	0.007	0.156	0.876	0.016	0.352	0.725	0.037	0.84	0.401	-0.023	-0.498	0.619
調整済みR2		0.118		0.78				0.165			0.109	

3.6 育児サポートが、母親の親性に与える影響

母親が受領している育児サポートが、親性（親役割の状態、親役割以外の状態、子どもへの認識）にどのような影響を与えるかを検討するため、3つの下位尺度それぞれを従属変数とした重回帰分析を行った。独立変数は自尊感情の分析と同じく、母親の属性である年齢、学歴（高校卒業を比較対象とし、短大・高専・専門学校卒と大卒・大学院卒をダミー変数とした）、就業状況（無職を比較対象とし、有職者と育休等による休業中をダミー変数とした）、昨年度の自己の年収と昨年度の世帯年収、子どもの属性である年齢、子どもの人数、育児サポート変数である配偶者・パートナーからの育児サポート、実父母・義父母からの育児サポート、保育者等の専門職サポート、それ以外の育児サポートの受領の程度である。結果は表4の通りである。

「親役割の状態」に対して有意だった独立変数は、配偶者・パートナーからの育児サポート ($p<.01$) であった。配偶者・パートナーからの育児サポートだけが、育児中の母親の親役割の状態を向上させるということだ。それ以外に有意だった変数は見られなかった。ただ、保育者等の専門職サポートが、10%水準で有意であった。保育者等の専門職サポートは、親役割の状態に対し、弱いマイナスの影響がある。すなわち保育者等からの育児サポートを受けることにより、母親の親役割の状態が低下する傾向があるということだ。子育て家庭に対して支援を行う保育者等の専門職からの育児サポートを受領することが、育児の喜び、充実感、育児への関心、満足感などの低下につながる傾向があるということである。

「親役割以外の状態」に対して有意だった独立変数は、母親有職ダミー ($p<.01$)、母親産休育休ダミー ($p<.01$)、そして配偶者・パートナーからのサポート ($p<.01$) であった。無職の母親と比較して有職の母親、産休育休中の母親で親役割以外の社会的に必要とされている感覚、自分自身への信頼、生き方への納得感があるということである。そして、配偶者・パートナーから育児サポートを得ることにより、職業を持ち社会との接点を持つため、この結果は理解しやすい。

「子どもへの認識」に対して有意だった独立変数は、年齢 ($p<.05$)、子どもの平均年齢 ($p<.01$)、配偶者・パートナーからのサポート ($p<.01$) であった。年齢は負の影響が見られた。子どもが成長するにつれ、また配偶者からの育児サポートが受領できるにつれ、子どもへの愛情や子ども理解、成長発達の理解、育児能力が高くなる傾向がある。しかし母親の年齢は、これらを低下させる効果を持っていた。親になってからの期間が延びることによって子どもの理解が深くなり育児スキルが上がることは容易に理解できる。また、配偶者からのサポートが受領でき少しでも余裕が生まれることにより、子どもを客観的に把握して子どもそのものを理解したりこれからの子どもの成長する姿を想像したりすることができる状況となろう。

4. 考察

本研究は、3歳未満児を育児中の女性の自尊感情と親性の現状とその影響要因を、育児サポートに着目して明らかにする目的で進めてきた。以下、結果ごとに考察を行う。

4.1 父親による育児サポートの重要性

これまででも、父親による育児サポートの効果が検討され、そのなかでも育児不安や育児ストレスといったネガティ

ブな育児感情に対する効果が明らかにされてきた。本研究では、母親の自尊感情と親性の全ての下位尺度に対する正の効果が見られたことで、父親による育児サポートが、母親の自尊感情にも影響があることが分かった。父親の育児が重要なのは、もはや言うまでもないことで、本研究でもそれが追認できた。今回の調査対象者はとくに、3歳未満の乳幼児を育てる母親であり、有職母であっても無職母であっても休業母であっても、幼子の育児が大変であることは容易に想像がつく。そこで、配偶者・パートナーからの育児サポートが不可欠である。

4.2 実父母・義父母による育児サポートの効果

今回の研究では、自尊感情、親性のすべての独立変数に対して、実父母・義父母による育児サポートの効果は見られなかった。約3分の1の回答者で親から十分に育児サポートを受けているという結果であったが、一方で全く得られていない人も1割いた。実父母・義父母からの育児サポートが、母親の自尊感情と親性に影響がまったくないということは、先行研究でも見られたように、実父母・義父母による育児サポートは、母親の心理状態に正の効果がある場合と負の効果がある場合があるということかもしれない。あるいは、育児ストレスや育児不安といった育児感情には効果があるが、今回の自尊感情や親性という変数には効果がないということかもしれない。いずれにしろ、今回の研究結果だけでは明らかなことは言えないため、今後さらに研究を深めていきたい。

4.3 保育者等の専門職による育児サポートの効果

子どもが保育所等に通園したり、地域子育て支援センターや一時保育等の育児サポートを受領することにより、母親の自尊感情と親性に影響があるか検討した。その結果、親性のなかの「親役割の状態」のみ、弱い負の関連 ($p<.10$) が見られた。専門職からの育児サポートが、子育ての充実感や育児への関心、スキンシップ等に弱いマイナスの関連があったということだ。事前に考えていたように、サポートにより自尊感情や親性が高まるわけではなかった。この「親役割の状態」とは、育児に関心を持ち親としての役割に満足感を抱いている状態のことを指す。通園や一時保育等の利用によって負の影響を受けるといっても、親役割を果たす物理的な時間が長くなると親役割を感じる機会が減るといったことなのではないかと考える。

大豆生田²⁷⁾が言うように、保育サービスの量的拡大により単純に子育てに安心感がもたらされるわけではなく、仕事と生活の調和がとれたゆとりある生活があることで、安心して子育てに向き合い、親として成長できるという側面がある。保育者等の支援を受けたからといってそれが即、母親の育児感情や自分への思いに正の影響を及ぼすわけではないのだろう。

別の視点からになるが、亀崎²⁸⁾が述べるように、保育者等の専門職は保護者の支援も行うが、同時に子どもへの支援も行っている。そこで、親子との相反するニーズの間で板挟みになり、葛藤がおきる。保育者は子どもとは異なるニーズを持つ保護者への支援もしなければならず、それが時には保護者からは、保護者の味方をあまりしてくれないという不満につながることもあるだろう。そのため、保育者等の専門家の支援を受けたからと言ってそれがすぐに、母親の育児感情や自分への思いに正の影響を及ぼすわけではないのではないだろうか。

4.4 母親の就業による効果

従属変数のうち、自尊感情と親役割以外の状態の2変数に対し、母親自身が有職であること・産休育休で休職中であることが有意に正の効果が見られた。今回の調査では無職の母親は全体の4分の1に満たない人数と少なく、検討は十分ではない。しかしこれまでも、専業主婦の母親は孤立化しやすく、育児不安が大きいことなどが指摘されてきた。今回の結果でも、仕事を持つ母親の方が、自尊感情と親役割以外の状態が高い結果となり、3歳未満児の母親においても、働くことが正の効果を持っていた。

4.5 今後の課題

今回の調査は東京23区内で行われており、対象者の大卒比率、正社員比率、世帯の平均年収は全国データと比較して高い。そのため、東京都内のみ見られる特徴である可能性もある。今回の結果でも、3歳未満の子を持つ母親

において、仕事を持ったり育児休業をとったりすることはむしろ当然であることが分かった。母親の就業行動は、母親自身のキャリア意識や価値観に関連していることはもちろんであるが、家族や周囲の性別役割分業意識や職場の理解などによってもまた、少なからず影響を受ける。これら価値観にかかわる部分は、東京とそれ以外の地域では異なることが想定されるため、対象地が変わると、母親の心理状況に対する自身の就業や子どもの就園の効果も異なると思われる。今後の研究課題としたい。

謝辞 本研究は、特別区長会調査研究機構での令和元年度調査研究「自尊感情とレジリエンスの向上に着目した、育児期女性に対する支援体制構築に向けての基礎研究」（提案区：板橋区）による調査の一部である。調査にご協力いただいた皆様に、この場を借りて感謝申し上げます。

参考文献

- 1) 厚生労働省：保育所等関連状況取りまとめ（令和4年4月1日）（2022）
- 2) 厚生労働省：令和元年国民生活基礎調査（2019）
- 3) 柏木恵子・平木典子：家族の心はいま，東京大学出版会（2009）
- 4) 多賀太：男性労働に関する社会意識の持続と変容—サラリーマン的働き方の標準性をめぐって，日本労働研究雑誌，No. 699/October 2018（2018）
- 5) 内閣府：令和3年度 性別による無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）に関する調査研究（2021）
- 6) 国立社会保障・人口問題研究所：第6回家庭動向調査（2018）
- 7) 平野順子・平野真理・廣田愛海・並木有希：母親の平等主義的性役割態度と社会とのギャップが就業と育児サポート受領に与える影響，東京家政大学研究紀要 第61集（1），2021，pp.29～36
- 8) 総務省：平成28年社会生活基本調査（2016）
- 9) 前田薫・中北裕子：乳幼児をもつ母親の育児ストレスの要因に関する文献検討，三重県立看護大学紀要，21，97～108（2017）
- 10) 認定NPO法人フローレンス：無園児家庭の孤独感と定期保育ニーズに関する全国調査（2022）
- 11) 渡辺弥生，石井睦子：乳幼児をもつ母親の育児ストレスにソーシャル・サポートおよび自己効力感が及ぼす影響について，法政大学文学部紀要，60，33-145（2010）
- 12) 末盛慶・石原邦雄，夫の家事遂行と妻の夫婦関係満足感—NSFH（National Survey of Families and Households）を用いた日米比較，人口問題研究，54-3，39-55（1998）
- 13) 玉木敦子：産後のメンタルヘルスとサポートの問題，兵庫県立大学看護学部・地域ケア開発研究所紀要，14，37-56（2007）
- 14) 余田翔平・新谷由里子：母親の就業と祖父母からの育児支援：「個体内の変動」と「個体間の差異」の検討，人口問題研究，74（1），61-73（2018）
- 15) 八重樫牧子・江草安彦・李永喜・小河孝則・渡邊貴子：祖父母の子育て参加が母親の子育てに与える影響，川崎医療福祉学

- 会誌 13（2），233-245，（2003）
- 16) 角川志穂：子育て支援に向けた祖父母学級導入の検討目的：祖父母学級導入の検討，母性衛生，50（2），300-309（2009）
- 17) 西村あをい：長期治療が必要な疾患の子どもを持つ母親の育児ストレスと自尊感情との関係—健康な子どもを持つ母親との比較から—，小児保健研究，67（3），478-486（2008）
- 18) 渡邊香・篠原ひとみ：産褥一ヶ月時の母親の育児不安とSelf-Esteemとの関連，秋田大学大学院医学系研究科保健学専攻紀要，18（2），71-79（2010）
- 19) 大橋幸美・浅野みどり：育児期の親性尺度の開発—信頼性と妥当性の検討—，日本看護研究学会雑誌，33 巻 5 号 p.5_45-5_53（2010）
- 20) 明野聖子，育児期における母親の親性に影響する要因の検討—育児幸福感および父親の育児・家事の実施頻度別の比較から—，日本看護研究学会雑誌，Vol. 43No. 3，524（2020）
- 21) 狩野真理：育児期のライフステージからみた母親のメンタルヘルス—夫婦ペアデータによる検討—，女性心身医学 Vol. 23，No. 2，pp. 123-130（2018）
- 22) 片山理恵・内藤直子・佐々木睦子：乳幼児の母親と父親のソーシャルサポートと子育て観の関係と育児休業利用の実態，香川大学看護学雑誌，第16巻第1号，49-56（2012）
- 23) 厚生労働省：保育所保育指針（2017）
- 24) 山本真理子（編）：心理測定尺度集Ⅰ サイエンス社 P.29-31（2001）
- 25) 梶田叡一：自己意識の心理学，東京大学出版会（1980）
- 26) 独立行政法人労働政策研究・研修機構：子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査2018（第5回子育て世帯全国調査）（2019）
- 27) 小塩真司・岡田涼・茂垣まどか・並川努・脇田貴文：自尊感情平均値に及ぼす年齢と調査年の影響—Rosenberg の自尊感情尺度日本語版のメタ分析—，教育心理学研究，62 巻 4 号 p.273-282（2014）
- 28) 大豆生田啓友：保育の場における子育て支援の課題，保育学研究，第51巻第1号，134-142（2013）
- 29) 亀崎美沙子：保育士の役割の二重性に伴う保育相談支援の葛藤—親・子の相反ニーズにおける子どもの最善の利益をめぐって—，保育学研究，第55巻第1号，68-79（2017）